

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期	第33期	第32期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	5,337,254	4,591,461	10,205,007
経常利益	(千円)	466,569	181,360	612,324
四半期(当期)純利益	(千円)	248,673	92,855	447,327
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,425	93,996	449,125
純資産額	(千円)	2,512,390	2,722,318	2,715,178
総資産額	(千円)	7,326,736	7,438,234	7,128,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.52	7.28	35.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.41	7.23	34.85
自己資本比率	(%)	33.8	36.3	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,313	498,840	4,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,716	116,407	678,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,866	144,416	243,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,933,411	1,258,525	731,676

回次		第32期	第33期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	3.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の積極的な経済対策等を背景に円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、円安・株高に一服感が漂い始め、消費税増税の動き等、日本経済を巡る不確実性は引き続きあることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、改善の兆しが一部には見られはじめるものの、景気の先行きが不透明な状況が続く中、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢（コスト環境）に変化はなく、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,591百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は189百万円（同61.8%減）、経常利益は181百万円（同61.1%減）、四半期純利益は92百万円（同62.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、T V C M（テレビコマーシャル）部門ともにコスト環境に厳しさが見られる中、前年同期は東日本大震災の反動増等により好調でしたが、そのような特別な要因がなかったことや将来の業容拡大に向けて実施した人員増等により、売上高は2,168百万円（同16.5%減）、営業利益は110百万円（同56.0%減）となりました。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門におきましても、年初に集約したスタジオの稼働状況は堅調に推移しておりますが、コスト環境の厳しい状況の中、上記の広告ソリューション事業と同様の人員増や機材投資に伴う経費等の増加を吸収するまでには至らず、売上高は、2,422百万円（同11.6%減）、営業利益は335百万円（同27.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて8.3%増加し4,245百万円となりました。これは主に、売掛金が322百万円減少したものの、現金及び預金が526百万円、たな卸資産が140百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し3,193百万円となりました。これは主に、出資金が22百万円、有形固定資産が19百万円増加したものの、敷金及び保証金が41百万円、繰延税金資産が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%増加し7,438百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて13.4%増加し3,213百万円となりました。これは主に、未払金が112百万円、賞与引当金が64百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、リース債務が48百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4.8%減少し1,502百万円となりました。これは主に、リース債務が37百万円増加したものの、長期借入金が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%増加し4,715百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し2,722百万円となりました。これは主に、配当により76百万円減少したものの、四半期純利益の計上92百万円により利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて526百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は498百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加140百万円、賞与引当金の減少64百万円がありましたが、売上債権の減少302百万円、減価償却費の計上228百万円、税金等調整前四半期純利益の計上191百万円、法人税等の還付金103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入43百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出81百万円、資産除去債務の履行による支出33百万円、出資金の払込みによる支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は144百万円(同69.4%減)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出149百万円、配当金の支払額75百万円がありましたが、長短借入金の借入額(純額)369百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 - 11 - 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 46	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 - 15 - 21	617,760	4.31
鳥海 節夫	東京都台東区	492,500	3.44
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	332,827	2.32
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	193,880	1.35
高橋 安彦	神奈川県相模原市中央区	152,400	1.06
大石 雅	東京都渋谷区	117,800	0.82
計		7,698,887	53.73

(注) 上記のほか、自己株式1,575,962株（発行済株式総数に対する所有株式の割合11.00%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,749,100	127,491	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,575,900		1,575,900	11.00
計		1,575,900		1,575,900	11.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,676	1,258,525
受取手形	276,614	² 297,960
売掛金	2,264,053	1,942,047
たな卸資産	¹ 236,144	¹ 376,649
繰延税金資産	160,425	140,077
前払費用	71,484	115,779
その他	188,599	123,229
貸倒引当金	9,658	9,148
流動資産合計	3,919,339	4,245,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,364	704,922
減価償却累計額	112,911	135,897
建物及び構築物(純額)	585,453	569,024
機械装置及び運搬具	924,322	931,331
減価償却累計額	654,937	697,745
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	233,586
工具、器具及び備品	242,418	242,663
減価償却累計額	188,908	200,232
工具、器具及び備品(純額)	53,509	42,430
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,008,891	1,220,322
減価償却累計額	260,443	389,335
リース資産(純額)	748,448	830,987
有形固定資産合計	2,766,679	2,785,911
無形固定資産		
ソフトウェア	58,585	51,521
その他	7,678	7,658
無形固定資産合計	66,263	59,180
投資その他の資産		
投資有価証券	40,047	43,161
出資金	50	22,320
長期貸付金	5,018	6,318
破産更生債権等	33,014	31,214
長期前払費用	1,239	2,736
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	61,769
その他	900	900
貸倒引当金	38,033	36,232
投資その他の資産合計	376,322	348,022
固定資産合計	3,209,264	3,193,113
資産合計	7,128,604	7,438,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,128	870,132
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	260,800	244,134
リース債務	259,258	307,889
未払法人税等	45,229	64,276
賞与引当金	176,631	111,922
未払金	296,971	184,129
未払消費税等	21,333	36,346
未払費用	50,594	57,049
預り金	19,543	17,697
その他	16,777	20,333
流動負債合計	2,835,269	3,213,911
固定負債		
長期借入金	1,012,834	899,100
リース債務	533,240	570,716
その他	32,081	32,187
固定負債合計	1,578,155	1,502,004
負債合計	4,413,425	4,715,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,719
利益剰余金	2,006,748	2,023,085
自己株式	270,971	270,971
株主資本合計	2,680,639	2,696,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	1,398
その他の包括利益累計額合計	257	1,398
新株予約権	34,282	23,944
純資産合計	2,715,178	2,722,318
負債純資産合計	7,128,604	7,438,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	5,337,254	4,591,461
売上原価	3,647,703	3,151,696
売上総利益	1,689,551	1,439,764
販売費及び一般管理費	¹ 1,194,750	¹ 1,250,591
営業利益	494,800	189,173
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	1,670	1,913
還付加算金	237	3,705
その他	3,188	5,395
営業外収益合計	5,159	11,058
営業外費用		
支払利息	18,788	14,842
その他	14,601	4,029
営業外費用合計	33,390	18,871
経常利益	466,569	181,360
特別利益		
固定資産売却益	9,492	30
新株予約権戻入益	584	10,338
特別利益合計	10,076	10,368
特別損失		
固定資産除却損	176	0
減損損失	19,818	-
特別損失合計	19,995	0
税金等調整前四半期純利益	456,650	191,728
法人税、住民税及び事業税	204,884	63,269
法人税等調整額	3,092	35,604
法人税等合計	207,976	98,873
少数株主損益調整前四半期純利益	248,673	92,855
四半期純利益	248,673	92,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,673	92,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,140
その他の包括利益合計	1,248	1,140
四半期包括利益	247,425	93,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,425	93,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,650	191,728
減価償却費	145,953	228,870
減損損失	19,818	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	660	2,311
賞与引当金の増減額(は減少)	6,654	64,709
受取利息及び受取配当金	1,733	1,957
支払利息	18,788	14,842
新株予約権戻入益	584	10,338
固定資産売却損益(は益)	9,492	30
固定資産除却損	176	0
売上債権の増減額(は増加)	104,493	302,459
たな卸資産の増減額(は増加)	14,904	140,504
長期前払費用の増減額(は増加)	-	1,405
仕入債務の増減額(は減少)	20,661	17,996
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,289	83,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	128,107	34,811
その他	12,404	1,526
小計	373,521	451,157
利息及び配当金の受取額	1,733	1,948
利息の支払額	17,118	14,195
法人税等の支払額	400,928	43,677
法人税等の還付額	7,478	103,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,313	498,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,220	81,126
有形固定資産の売却による収入	32,053	36
資産除去債務の履行による支出	-	33,639
ソフトウェアの取得による支出	19,452	19,611
出資金の払込による支出	9,555	22,270
出資金の回収による収入	14,780	4,950
敷金及び保証金の差入による支出	17,738	2,533
敷金及び保証金の回収による収入	-	43,586
その他	417	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,716	116,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	6,300,000
短期借入金の返済による支出	2,280,000	5,800,000
リース債務の返済による支出	70,658	149,928
長期借入金の返済による支出	116,100	130,400
自己株式の取得による支出	16	-
ストックオプションの行使による収入	1,248	-
配当金の支払額	62,606	75,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,866	144,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,836	526,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,574	731,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,933,411	¹ 1,258,525

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
仕掛品	231,435千円	373,032千円
貯蔵品	4,709千円	3,617千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	千円	28,167千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬	82,397千円	83,302千円
給与手当・賞与	463,654千円	506,770千円
賞与引当金繰入額	126,570千円	71,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,933,411千円	1,258,525千円
現金及び現金同等物	1,933,411千円	1,258,525千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,276	2,739,978	5,337,254		5,337,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	145,944	147,344	147,344	
計	2,598,676	2,885,922	5,484,599	147,344	5,337,254
セグメント利益	250,321	464,504	714,825	220,024	494,800

(注) 1 セグメント利益の調整額 220,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,908	2,422,552	4,591,461		4,591,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	125,231	125,356	125,356	
計	2,169,033	2,547,784	4,716,817	125,356	4,591,461
セグメント利益	110,031	335,001	445,033	255,859	189,173

(注) 1 セグメント利益の調整額 255,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円52銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	248,673	92,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,673	92,855
普通株式の期中平均株式数(株)	12,739,875	12,753,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円41銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	70,072	93,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。